

主要経済指標等 (2012年)

●人口	62万人
●GNI 総額	41.15億ドル
●GNI 一人あたり	6,950ドル
●経済成長率	-2.5%
●失業率	19.6%
●対外債務残高	28.33億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	1.03億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対モンテネグロ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	6.61	0.67(0.67)
2010 年度	—	0.30	0.24(0.24)
2011 年度	—	0.28	0.19(0.15)
2012 年度	—	0.39	0.19(0.19)
2013 年度	—	0.34	0.25
累 計	—	38.56	7.56(7.47)

※關注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	0.1%(2005)	0.0%(2010)
●目標 2 : 初等教育における純就学率	97.3%(2003)	93.7%(2012)
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	1.00人(2003)	1.00人(2012)
●目標 4 : 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	17.0人(1990)	5.9人(2012)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児 10 万人あたり)	8人(1990)	8人(2010)
●目標 6 : 15~49 歳の HIV 感染率 (100 人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	—
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	97.4%(1990)	98.0%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

モンテネグロに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、1998 年に当時のユーゴスラビア連邦共和国に対する草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。2001 年の支援国会合において、同国に対する本格的な二国間援助を開始した。2006 年にモンテネグロが分離・独立して以降も、主に民間セクター開発、環境保全、保健医療・教育の分野で、無償資金協力、研修員受入れを始めとした技術協力、無償資金協力による支援を行ってきたが、同国の経済成長にともない、現在は技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力による支援を実施している。

2. 意義

モンテネグロは、EU加盟を目標とし、持続可能な経済成長に向けて取り組んでいるが、大気汚染、水質汚濁、廃棄物管理などの環境問題が課題となっており、我が国が支援を行うことは、我が国との友好関係の一層の強化に資することに加え、同国のみならず、西バルカン地域全体の安定にとっても重要である。

3. 基本方針

持続可能な経済成長に向けた支援：民間セクターの開発や環境保全といった、我が国の優れた技術や知見を活用できる分野を中心に、モンテネグロの持続可能な経済成長に向けた取組を支援する。

4. 重点分野

- (1) 民間セクター開発：モンテネグロの持続可能な経済成長に向けて、中小企業振興や観光振興などの分野において、技術協力を通じた支援を行う。
- (2) 環境保全：EU加盟に向けて、環境分野でEUが定める基準を達成するために課題となっている、大気汚染、水質汚濁管理や廃棄物管理などに係る取組を支援する。
- (3) 医療・教育：都市部と地方部との間の経済社会サービスの格差是正に向け、保健医療・教育分野を中心に女性・児童を含む社会的弱者が直接裨益する支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	0.28 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.28)	
2012 年度	な し	0.39 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.39)	
2013 年度	な し	0.34 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.34)	・西バルカン地域における中小企業メン ターサービス構築・普及促進プロジェ クト（広域） [13.04～16.03]
2013 年度 までの累計	な し	38.56 億円	7.56 億円 (7.47 億円) 研修員受入 65 人 専門家派遣 4 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

モンテネグロ

表-3 我が国の対モンテネグロ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	－	0.08	2.42	2.50
2010 年	－	0.22	0.65	0.87
2011 年	－	4.60	0.13	4.72
2012 年	－	0.92	0.23	1.14
2013 年	－	0.40	0.21	0.60
累 計	-1.28	9.55	7.51	15.78

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、モンテネグロ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対モンテネグロ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	ドイツ 21.06	フランス 9.95	米国 9.13	イタリア 5.89	ルクセンブルク 4.89	3.14	73.56
2009 年	ドイツ 19.21	米国 7.38	ルクセンブルク 4.52	イタリア 4.24	ノルウェー 3.91	2.50	54.15
2010 年	ドイツ 16.49	ルクセンブルク 6.79	米国 6.76	スペイン 4.51	ノルウェー 3.51	0.87	47.88
2011 年	ドイツ 10.94	米国 6.46	日本 4.72	ノルウェー 2.85	ルクセンブルク 2.83	4.72	36.54
2012 年	ドイツ 13.02	米国 7.88	ルクセンブルク 5.44	ノルウェー 3.51	イタリア 2.67	1.14	40.93

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対モンテネグロ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 15.42	EU Institutions 9.50	GFATM 1.61	UNDP 1.46	UNHCR 1.36	2.58	31.93
2009 年	EU Institutions 14.97	IDA 5.06	UNDP 1.17	UNHCR 1.13	UNICEF 0.78	0.22	23.33
2010 年	EU Institutions 13.70	IDA 3.12	OSCE 2.84	GEF 1.52	GFATM 1.48	2.67	25.33
2011 年	EU Institutions 74.86	IDA 4.24	OSCE 2.90	UNHCR 2.76	GFATM 1.70	3.25	89.71
2012 年	EU Institutions 53.58	IDA 3.83	OSCE 2.57	GEF 2.01	UNHCR 1.88	2.58	66.45

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アンドリイェビツァ公社ゴミ収集車両整備計画 ニコシツ呼吸器専門病院医療機材整備計画 ブラブ市ジャフェル・ニコチェビツ小学校校舎修復計画 ペラネ市ブカシン・ラドゥノビツ小学校校舎修復計画

主なプロジェクト所在図

欧州地域

